

# 第57期 株主通信

2023年4月1日～2024年3月31日

# GECOSS REPORT



豊洲4-2街区開発計画

## 社長メッセージ

堅調な需要を背景に物件の着工が順調に進み、増収増益となりました。

**2023年度の概況について**

2023年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調が続いたものの、諸物価の高止まり、担い手不足、および中国経済減速の影響等、先行きへの懸念材料は払拭されていないものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、需要は公共投資や都市部での大型再開発案件を中心に堅調でしたが、資材、物流等のコスト高が続き、採算面では厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、堅調な需要を背景に物件の着工が順調に進み、工事、加工を中心に売上高、利益とも増加しました。一方、諸物価高騰によるコスト上昇分の価格転嫁に対しては、経営の重点課題として取り組んでいるものの未だ途上と認識しております。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,281億94百万円(前年度比6.4%増)、営業利益62億44百万円(前年度比38.7%増)、経常利益66億2百万円(前年度比34.7%増)、親会社株主に帰属す

る当期純利益は44億14百万円(前年度比28.8%増)となりました。なお、特別損失として本社移転費用等1億95百万円を計上しております。

**2024年度の見通しについて**

2024年度の事業環境は、堅調な需要が続くものの、諸物価の高止まりに加え、いわゆる2024年問題による担い手不足とこれに伴うコストアップの影響が懸念されます。

当社グループの取り組みとしては、重仮設事業ではコスト上昇分の転嫁による価格適正化を最重点課題として進めるとともに、採算性を重視した受注活動、子会社の(株)オトワコーエイの技術力を活かした受注の拡大にも注力いたします。周辺分野においては、仮設橋梁の全国での展開強化、H形鋼橋梁GHB®の拡販、シンガポールFUCHI社とのシナジー拡大等により、さらなる成長を図ります。ただし、これらの施策を実施するものの、売上高は流通販売の減、経常利益は人的資本への投資等による販管費の増加により、いずれも2023年度比減少となる見込みです。

建設機械事業では、BROKK®(無人施

工ロボット)、ヘリオムープ®(内装業者向け天台)といった新商品の拡充等、賃貸用資産の品揃え見直しを進めるとともに、ジェコスおよびJFEグループとの連携、協業を強化することにより、利益は2023年度並みを見込んでおります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,150億円、営業利益55億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は41億円を見込んでおります。

なお、当社は株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、中期経営計画(2021~2024年度)においても配当性向を30%程度とすることとしており、次期の1株当たり配当金につきましては年間37円(うち中間配当15円)を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

野房喜幸

トピックス

1

TOPICS

みずほリース株式会社と資本業務提携契約を締結

2024年4月25日、当社はみずほリース株式会社と資本業務提携契約を締結しました。当社とみずほリースの強みを融合し、協業を推進していくことにより、既存事業や成長分野の更なる拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

MIZUHO みずほリース

ジェコス株式会社

「モノ」に関する広範な知見と  
商流に対する深い理解および  
高度な金融ノウハウ

重仮設事業および建設機械事業に  
対する長年蓄積した知見と  
取引先とのネットワーク、並びに  
JFEグループ各社との連携

既存事業および成長分野の更なる拡大と企業価値の最大化

- 重仮設事業および建設機械事業での協業
- 海外事業での協業
- 両社の事業ノウハウ、インフラ等の活用が可能な新規分野での協業
- 相互の人材交流

なお、当社はJFEホールディングス、JFEスチール、みずほリースそれぞれの持分法適用関連会社となりますが、経営理念や基本的事業方針に変更はありません。上場会社として独立した経営と主体的な事業運営を行い、基盤である重仮設事業と建設機械事業を中心に今後の成長戦略を推進してまいります。

2

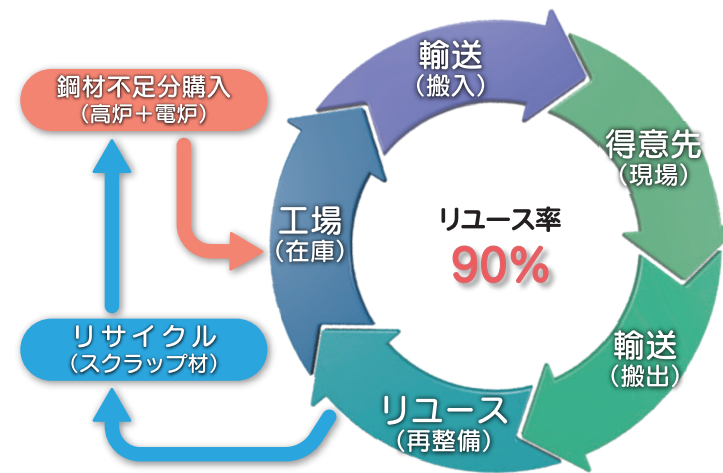
TOPICS

2050年カーボンニュートラル達成を目指して

当社の行っている重仮設事業での鋼材リユース率は90%程度であり、環境にやさしい循環型の事業モデルとなっています。お客様から発注を受け、工場にある材料（鋼材）を建設現場に運搬。現場で使用された鋼材は工場に返却され、整備を受けてまた次の現場で再使用（リユース）、変形などで再使用の難しい鋼材はスクラップ材としてリサイクルされています。

また、当社は「サステナビリティ課題への取り組みの基本方針」を2022年6月に策定。2023年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明し、2024年3月にTCFD提言に基づく気候関連の情報を当社ホームページにて開示しております。

当社グループは2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、今後も工期短縮や鋼材レス・セメントレス・産廃レスに資する技術開発をすすめるとともに、低炭素型資機材の戦略的調達や省・創・再生エネへのシフト等を積極的に進めてまいります。



TCFD提言に基づく気候関連の情報開示  
<https://www.gecoss.co.jp/sustainability/env/tcfd/>

## ビジネス紹介

# 仮設工事のトップランナーとして、日本の大型インフラ建設を支えています。

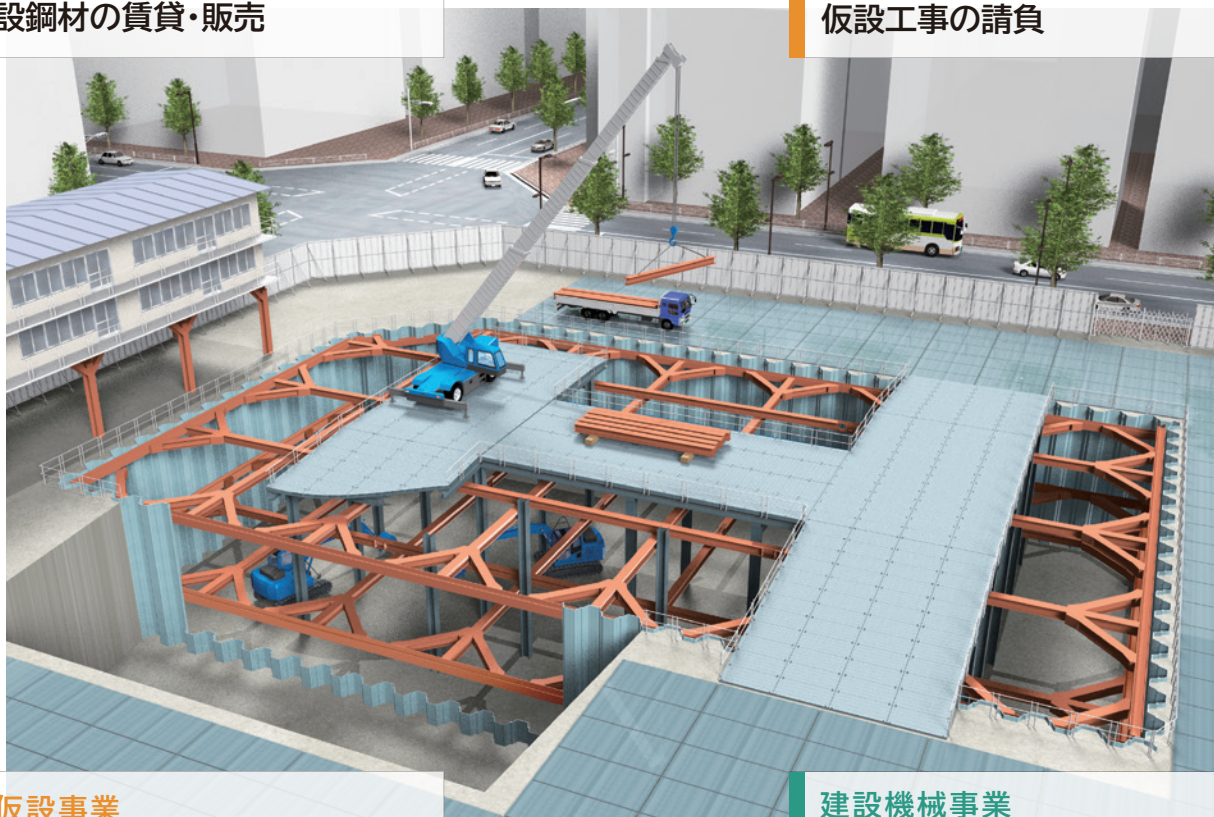
私たちの暮らしを支えるビルや道路などの大型のインフラ建設に欠かせない地下の基礎工事において

ジェコスグループは仮設の山留を中心とした材料供給・工事を行っております。

「ジェコスグループ10年VISION」をもとに、重仮設事業・建機事業の競争力強化、周辺事業の規模を拡大してまいります。

重仮設事業  
仮設鋼材の賃貸・販売

重仮設事業  
仮設工事の請負



重仮設事業  
加工・橋梁製品の製造・賃貸・販売

建設機械事業  
建設機械の賃貸

## ジェコスグループ10年VISION

### コンセプト

「安心、安全な社会の建設に貢献し  
働きがいの向上を追求する企業」へ

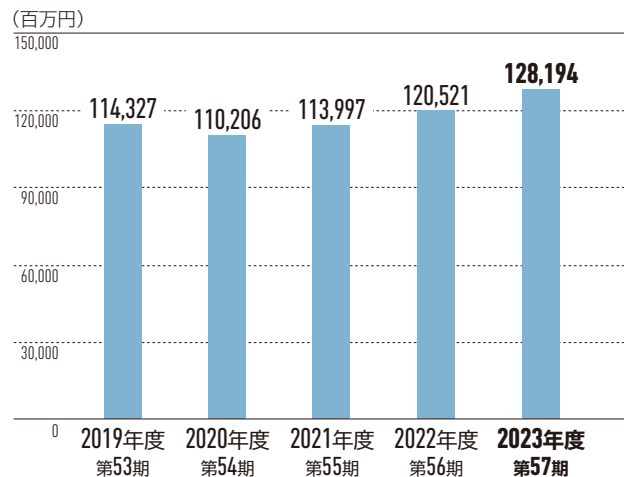
### 目指す姿

- 重仮設リースと施工の企業から地下工事を通じて**社会基盤を支える企業**へ
- 当社が中心となり、提携・協力企業とのシナジーを発揮する**ワンストップ受注体制の構築**
- 先端技術の積極導入による**持続可能な労働環境の実現**

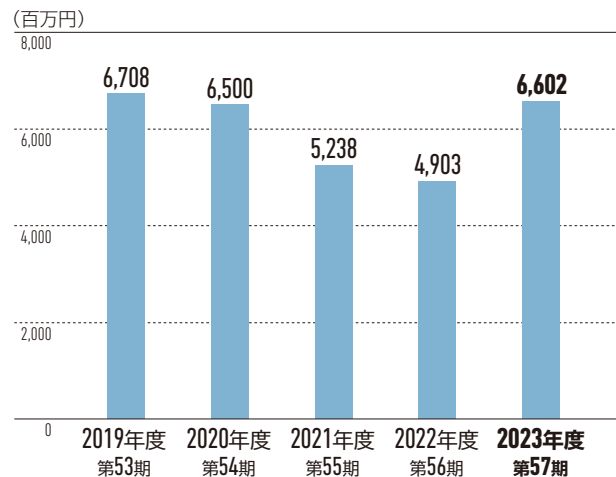
収益性確保と  
持続的成長を実現

## 連結財務ハイライト

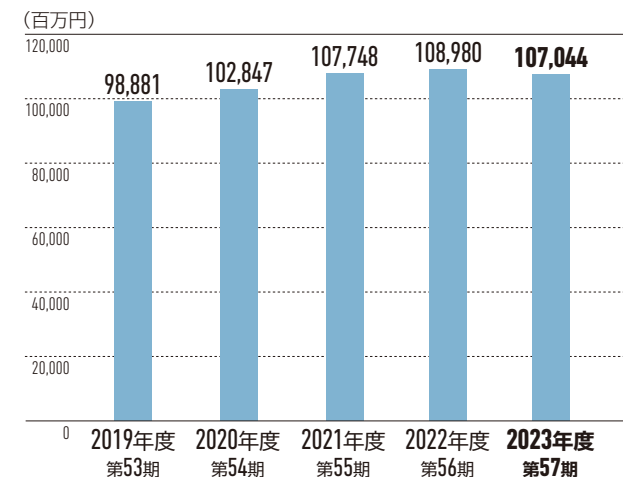
### 売上高



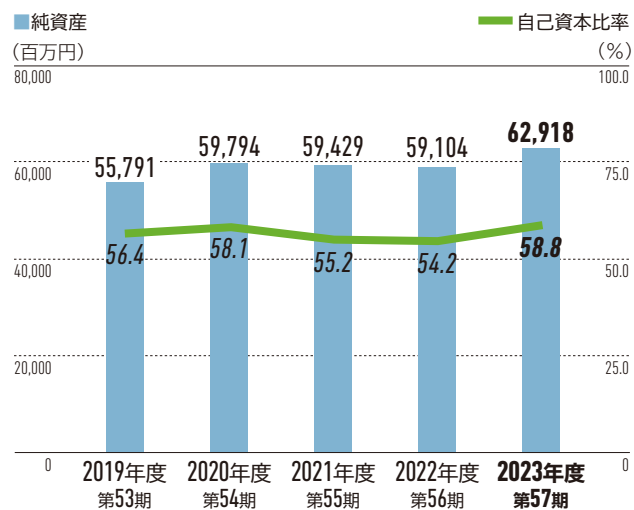
### 経常利益



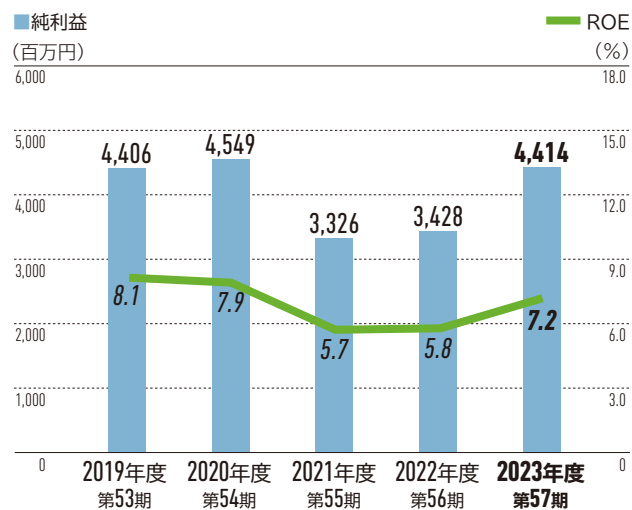
### 総資産



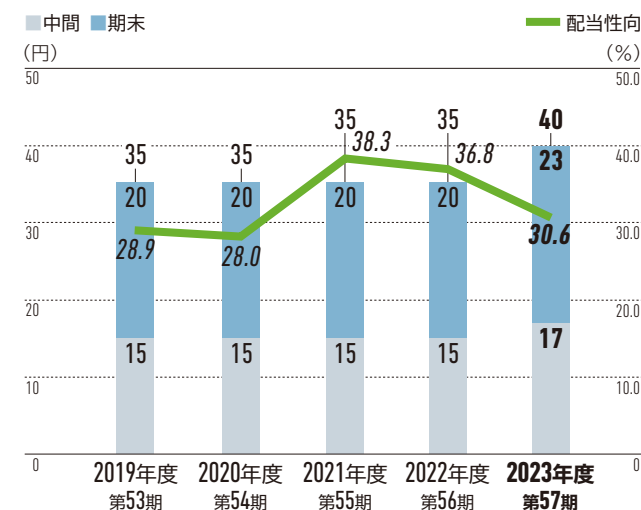
### 純資産・自己資本比率



### 純利益・ROE



### 配当



## 株主メモ

社名	ジェコス株式会社
社名(英文)	GECOSS CORPORATION
資本金	4,397,500,000円
設立	1968年6月20日
従業員数	1,385名(連結)(2024年3月31日現在)
本社所在地	〒112-0004 東京都文京区後楽2-5-1 (住友不動産飯田橋ファーストビル)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>● H形鋼、鋼矢板、鋼製山留材、覆工板、敷鉄板等の建設工事に用いる仮設鋼材の賃貸および販売</li><li>● スチールセグメント、H形支保工等の加工品(製品)の製作加工および販売</li><li>● 仮設橋梁の賃貸・販売および施工</li><li>● 建設用機械、高所作業車等の賃貸</li><li>● 杭打抜工事、山留架設・解体工事、ソイルセメント柱列壁工事等の設計および施工</li></ul>
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
URL	<a href="https://www.gecoss.co.jp/">https://www.gecoss.co.jp/</a>
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株

## 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 郵便物送付先 電話照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

## 公告方法

## 電子公告

なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

➤ <https://www.gecoss.co.jp/>

## ジェコス社員会がフードドライブ活動を実施

当社は、2018年3月からジェコス社員会の呼びかけにより、家庭からの食材や備蓄する非常食の一部を、食品を必要としている方々へ寄贈するフードドライブ活動を行っております。57期では2024年3月から4月にかけて実施し、全国の事業所の社員より持ち寄られた食品やお菓子は、集約・仕分けを行い、こども食堂へ寄贈いたしました。

当社は今後も良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行ってまいります。



## ● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

